

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	266,724,282	流動負債	82,887,332
現金預金	131,588,321	買掛金	42,553,192
売掛金	118,873,433	未払金	15,767,887
貯蔵品	2,376,000	未払法人税等	10,592,610
前払費用	6,854,944	前受金	4,377,152
未収入金	3,086,190	預り金	2,517,588
仮払金	700,000	賞与引当金	7,078,903
繰延税金資産	3,245,394		
		固定負債	12,900,000
固定資産	75,265,315	役員退職慰労引当金	12,900,000
有形固定資産	23,175,057		
建物	4,854,936	負債合計	95,787,332
備品	18,320,121		
無形固定資産	13,510,539	純資産の部	
電話加入権	74,984	株主資本	246,178,452
ソフトウェア	13,435,555	資本金	30,000,000
投資その他の資産	38,579,719	利益剰余金	216,178,452
投資有価証券	10,035,180	利益準備金	7,500,000
関係会社株式	11,000,000	その他利益剰余金	208,678,452
長期前払費用	2,678,009	繰越利益剰余金	208,678,452
差入保証金	10,340,800	評価・換算差額等	23,813
繰延税金資産	4,525,730	その他有価証券評価差額金	23,813
		純資産合計	246,202,265
資産合計	341,989,597	負債・純資産合計	341,989,597

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1). 有価証券の評価基準および評価方法

- (a) 関連会社株式 原価法・移動平均法
- (b) その他（時価の有るもの） 決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2). 固定資産の減価償却の方法

- (a) 有形固定資産 定率法
- (b) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3). 重要な引当金の計上基準

- (a) 賞与引当金は、従業員に対する賞与金の支給に備えるため、支給額を見積り当期の負担に属する額を計上しております。
- (b) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金等取扱規定に基づく期末要支給額の総額を計上しております。

(4). 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額 28,675千円